

フィリピン信託法

—— その構成と日本信託法との比較を中心として ——

長 岐 郁 也

一、はじめに

二、フィリピン信託法

三、おわりに

一、はじめに

フィリピン信託法は、その所在をフィリピン民法典（Philippine Civil Code）の第5編に置いており、1440条乃至1457条までの全18条から成るものである。

立法論として、その条数から見ると決して多いものではなく、どちらかというと少ない部類に属するものであろう。また条数だけではなく、フィリピンは、その法体系を大陸法系に属する日本とは異にし、英米法体系、とりわけアメリカ法系に属するものである。そのため、法解釈や判例を見ても少なからずその影響が見受けられるのである。

しかしながら、本稿の主題として掲げる「信託法」という狭い分野に限って考えてみた場合、少なからずアメリカにおける解釈とはその根幹から相違が存するように見受けられるのである。

そこで本稿では、フィリピン信託法の翻訳を中心に、日本信託法との比較のコメントを付すこととし、その内容を紹介することにする¹。

二、フィリピン信託法

第1章 総則

第1440条〔信託当事者及び関係人の定義〕ⁱⁱ

信託を創設する者を委託者と言う。他人の利益のために信任 (confidence) を財産上に置かれる者は受託者と言う。設定された信託の利益を得る者は、受益者と言う。

コメント

本条は、信託に関して根幹をなす人的関係について定義する規定であると解する。

日本信託法上には、信託当事者及び関係人を直接的に規定する条文は存していないが、その者の権利及び義務を規定する条文は少なからず存する。

例えば、信託法第1条によると、「財産権ノ移転其ノ他ノ処分」を行ない且つ「他人ヲシテ一定ノ目的ニ従ヒ財産ノ管理又ハ処分ヲ為サシムル」者の存在を認めるが、その存在の権利の主体について何ら明記されてはいないが、これを委託者と解することが通説的見解となっている。また、同法第4条には、「受託者ハ信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ信託財産ノ管理又ハ処分ヲ為スコトヲ要」するとして、受託者に関する包括的一般的義務とも言うべき規定を置いているⁱⁱⁱ。さらに、同法第8条に信託管理人に関して規定が設けられているのみである。その他の受益者、信託財産の管理人及び帰属権利者についての定義が明定されていない。

また、英米信託法において最も重要な要素として扱われる「信任 (confidence)」と「信認関係 (fiduciary relationship)」がある。この2つの関連性は、信託において最も重要視されるべきものであり、本法は英米法に倣い、これらを必要不可欠な要素として条文中に当然に組み込んでいる。

しかしながら、わが国では爾来、信託法の条文上には「信任」もしくは「信認関係」という文言は一切使用されてはならず、また、これらの関係性についてさほど重要視することなく、それよりも信託設定によって生じる権利義務関係にこそ重きを置くという姿勢が貫かれてきたのである^{iv)}。

第141条〔信託の分類及び設定〕

信託は、明示信託（express trust）と黙示信託（implied trust）の双方から成る。明示信託は、委託者又は当事者の意思によって設定される。黙示信託は法の作用（operation of law）によって認められる。

コメント

本条もまた日本信託法には存しない規定である。

日本信託法自体、起草段階から民事信託を念頭に置いていたことから、同法第6条に「営業としての信託の引受」が明定されているのみであり、また信託法の特別法として信託業法及び兼営法が存する^{v)}。

明示信託とは、その文言通り、信託設定における設定者（委託者）の意思が明らかに示されていることを意味するものであり、日本信託法もこれを信託設定の前提条件としている（第1条及び第2条）。また、明示信託の設定方法として掲げられている「委託者又は当事者の意思」について、委託者のみの意思による信託の設定を、すなわち遺言による信託の設定とし、当事者の意思の合致による信託の設定とはすなわち契約による信託の設定であると考え得る。

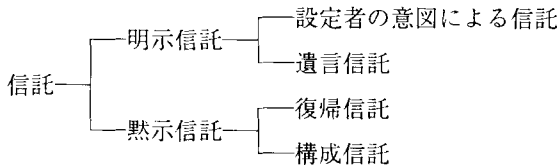
これに対して、黙示信託は、一般的に信託設定の意図が明確に示されていない場合において、設定者としてみなされる、あるいは推定される者の内心の意思を推量し、またその者の周囲の状況、その他の要因からの類推によって信託として認められるものを指し、明示信託と対を為す存在として認識される。例えば、構成信託（constructive trust）のように信託設定の意図

は明示されていないけれども、現実的に信託を構成しているとみなされる場合にこれを信託として認められるというものである。

わが国では学説上このような信託の存在は認められてはならず、いわゆる黙示信託そのものを認容してはいないのである。しかしながら、判例を検討してみた場合、このような黙示信託をあたかも認容しているかのような事例も少なからず見受けられるのである^{vi}。

また、フィリピン信託法上では、法的作用によって成立をみる信託、すなわち法定信託を黙示信託として扱っており、その内容として復帰信託 (resulting trust) と構成信託 (constructive trust) の二形態が挙げられている。これは、英米とは異なる扱いであり、フィリピン信託法独自の捉え方であると考えられる^{vii}。

図解すると下図のようになる。



第1442条〔信託法の適用範囲〕

信託に関する一般的原則は、本法典、商法典、判例法及び特別法に抵触しない限り適用される。

コメント

本条は、本法の信託における一般的な原則の扱いを規定するものと解する。

日本信託法には同旨の規定は存しないが、民法の特別法として存在し、一般に民法に優先して適用される。

第2章 明示信託

第1443条〔明示信託の成立〕

不動産あるいはその他の財産に関する明示信託は、口頭証拠によって成立することはない。

コメント

本条は、本法第1441条に定められた「明示信託は委託者及び当事者の意思によって設定される」という設定方法に対して、明示信託の成立について明定したものと考えられる。

英米では通常、契約に関して捺印証書 (deed)、もしくは約因 (consideration) を伴うことを必要とするが、信託を設定する場合、口頭による同意 (parol agreement) のみでその成立が認められる。しかしながら、この原則をフィリピン信託法は継受せず、口頭による信託の成立は認めていないものと解する。

すなわち、登記又は登録等の手続きを経なければ、信託は有効に成立するものではないとしたのである。

さらに、法文上、「その他の財産」とあるが、これがはたして何を指すかということについて明定していない。この点につき私見は、有価証券などを含む動産一般を指すものと解する。その場合、不動産とは異なり、登記又は登録ではなく、引渡しを要件とするものと考ええる。

第1444条〔明示信託の設定要件〕

明示信託の設定において特定の文言は要求されない。信託が明確に意図されていることで足りる。

コメント

本条は、明示信託が生前（inter vivos）行為あるいは遺言（mortis causa）による財産の譲渡（conveyance）によって設定されることを示すものであり、日本信託法第1条及び第2条と同旨の内容と考えることができる。

しかしながら、英米信託法における一般的な信託の設定方法である信託宣言（declaration of trust）については触れられてはいない^{viii}。とはいえ、フィリピンにおいても信託設定の意図さえ明確に示されているのであれば、当然に設定方法のひとつとして認められるべきである。考える。

また、アメリカでは信託財産の譲渡（conveyance）と規定されているが、移転（transfer）行為とされており^{ix}、ここにも差異が見られる。譲渡とした場合、対価（約因、consideration）を伴う法律行為となるため、日本信託法では、他益信託の場合、贈与（gift）のひとつとして、一般的に片務且つ無償の契約として扱われている^x。そのため、条文上も「財産権ノ移転」としている。

また、ここで触れられる問題として、懇願的信託（precatory trust）がある。懇願的信託とは、端的に述べると信託の設定を明確に指示するものではなく、will、wish、hope等の懇願的文言（precatory words）を用いることによって信託の設定を裁判所などが追認するという形をとる信託のことである。アメリカではRestatementの中に懇願的信託として明定されているが^{xi}、わが国では明確な意思表示が欠けた場合、はたしてそれが信託として有効であるか否かという問題について明文規定は設けておらず、司法の判断に委ねているのが現状である^{xii}。

フィリピン信託法において、明確な意思表示を要求せず、また明示することも要求してはいないと考えられる。そのため、懇願的文言のみによって信託の設定を認めることについて何等问题は生じ得ないものと思われる。

第1445条〔信託の失効〕

信託の成立を証明する証書において、反対の文言がない限り、受託者が指名されているのであれば信託は失効しない。

コメント

「信託は受託者が欠けても失効しない」という原則をアレンジして示したものと考える。

ここで挙げられる問題は、受託者が最終の指名を行なっていなかった場合に、果たして信託が失効するか否かということである。信託は、通常受託者が欠けても失効するとは考えられてはおらず、新受託者の選任が待たれるのが一般とされている。そのため、フィリピン信託法のこの規定は、前に掲げた原則に対してある意味反対の立場を採用しているものと解することができる。

また日本信託法は、受託者による新受託者の選任は認めておらず、裁判所による選任のみである（信託法第49条、非訟事件手続法第71条ノ2）。

第1446条〔受益者の承諾〕

受益者による承諾は必要である。

前項にもかかわらず、信託が受益者に対して何ら負担を課すものでないのであれば、反証する証明がない限り受益者の承諾はあったものとみなされるべきである。

コメント

何の承諾か、ということが条文上明らかにされていないが、受益者による承諾は、信託が有効であるために必要であり、それが明示的、黙示的、あるいは不明瞭であっても為されるべき行為であるとしている。

また、利益の授受が存在せず無報酬であるならば、受益者による承諾は推

定されるものとみなされる。日本信託法では、受益の意思表示がなくても有効とはされている。

明示信託の終了については、何ら規定は設けられていないが、日本信託法と同様に考えても差し支えは存しないものと思われるが、判例などの今後の研究で明らかにしていきたい。

第3章 黙示信託

第1447条〔黙示信託の設定に関する制限〕

以下に規定する黙示信託の条文は、信託の一般法によって設定される他の信託を除外するだけでなく、1442条に規定される制限に服すべきである。

コメント

黙示信託は、明示信託を除くすべてのケースに該当するのではなく、また、あくまで信託の一般的拘束の範疇でしかその成立は認められるものではなく、明示信託と同様の制限が課せられる。そうすることで、信託の濫用を防ぐものと解する。

また、以下の条文の内容は、日本信託法には見られない規定である。

第1448条〔黙示信託の設定〕

財産が売却され、コモンロー上の財産が一方当事者（one party）に移転されたが、財産の受益権を所有することを目的に第三者（another）によって価額が支払われた場合に黙示信託は成立する。前者（one party）が委託者であり、後者が受益者である。しかしながら、仮に権原を移転された者がそれが適法であるか不法であるかに関わらず、売価の支払者が子供であった場合、信託は法によって黙示されている。それは、子供のための贈与（gift）であると推定される。

コメント

権原を支払者だけではなく、第三者にも与えるための財産の購入は、復帰信託 (resulting trust) となる。また、書面の表現が意思と異なった場合の原則として、黙示信託は認められないものとされる。

復帰信託とは、わが国では先に述べる構成信託と同様にその設定自体が認められていない信託の類型ではあるが、英米信託法上では当然に認められる信託の一種である。

復帰信託とは、信託を設定するために財産の譲渡を行なったが、その信託が成立しなかった場合に、譲受人を受託者、譲渡人を受益者として一種の信託的構成 (自益信託) をとることで財産の復帰を図るものである。

第1449条〔黙示信託の成立〕

贈与が他者に為されたが、コモンロー上の財産が受贈者に移転したにも関わらず、受益権を一部、又はまったく有していないという場合にも黙示信託は成立する。

コメント

受贈者が受益権の完全権 (full ownership) を有していない場合、これもまた復帰信託として「受贈者」は、委託者という外観をとるが、真の受益者である。

第1450条〔構成信託〕

仮に財産の売却価額が第三者の利益や譲渡を目的に、他人によって貸し付けられたり、支払われたりした場合、貸主又は支払人に債務の支払いを保証しなければならない。信託は、資金を貸し付けたり、支払った者の利益を守るために法の作用によって生ずる。後者は、財産を買い戻したり、引き渡しを強制することができる。

コメント

担保として確保するために為される財産の譲渡は、不当な保護(enrichment)を防ぐための法の作用である構成信託(擬制信託、解釈信託、constructive trust)とされる。

構成信託とは、信託を設定する意思が明示か黙示かに関係なくエクイティーの作用によって成立する信託のことである。また、信託においてよく用いられる信託関係(fiduciary relationship)の有無も構成信託の成立に関係はないとされる。

一般的に、財産の権原を有する者がその財産から生じる利益を得る完全な権利を主張することは、良心又は衡平に関すると認められる場合、その財産に権原を有する者はその財産からエクイティー上利益を得るべき者すなわち受益者のためにその財産を保有すべき者が受託者とみなされる^{xiii}。

第1451条〔復帰信託の成立〕

土地が第三者に相続によって移転し、第三者がコモンロー上の権原に他人の名義を用いさせたとき、信託は、真実の所有者の利益のために法の作用(implication)によって成立する。

コメント

相続した土地の権原が所有者の名義でなかった場合は、信託が意図されたものとして復帰信託として扱われる。

共同所有の原則として、仮に共同所有者又は共同相続人が、第三者によって通常所有されている特定の財産を占有する場合、第三者は、他の共同所有者の持分と関係する限りは受託者として同様の状況下にあるものと考えられる。

第1452条〔受益権の平等分配〕

二人もしくはそれ以上の者が財産を購入することに同意し、共通の承諾によってコモンロー上の権原がすべての者の利益のために複数受益者のうちの一人の名義が用いられたのであれば、信託は、相互の利益の均衡をその他の者の利益になるように法的作用によって設定される。

コメント

信託設定時に受益者として複数の存在が認められる場合、彼らの名義を登録しておくことが求められる。しかしながら、たとえ複数受益者の内の一人の名義のみを用いて信託を設定したとしてもそれはやはり有効であり、受益者間における利益の分配は均衡を保たなければならないのである。この場合、信託存続期間中の受益者を収益受益者と称し、信託終了後に財産が帰属する者を元本受益者と言う。この両者間の利益の公平もまた重要なこととされるのである。

しかし、分配に関する特約等を付している場合は、この限りではなく、特約が優先されると考える。

第1453条〔復帰信託の成立〕

財産が、それを所有するための宣言された意図を信頼する者に譲渡される、又はそれが他の者又は譲与者に移転したとき、利益を意図した者のために黙示信託は成立する。

コメント

条文上は黙示信託の成立を規定しているが、これは、信託を設定する所有者の意図という観点から見て復帰信託であると思われる。

第1454条〔構成信託の目的〕

無条件で財産の譲渡が譲渡人から譲受人への債権債務関係の履行（performance）を保障するために為された場合、法の効力による信託は成立する。債権債務関係の履行（fulfillment）が、それが義務としたときに譲渡者によって申し込まれた場合、譲渡者は、財産の再譲渡を要求してもよい。

コメント

これは、構成信託である。真実の所有者に対する不当な保護を排除するという法の目的によるものと考えられる。

第1455条〔構成信託の目的〕

複数の受託者、後見人もしくは信認関係（fiduciary relationship）を有するその他の者が財産の購入のために信託基金（trust funds）を用い、そして当事者又は第三者のために譲渡を行なった場合、信託は、基金に帰属する者の利益のために法の作用によって成立する。

コメント

これもまた、前条と同様に不当な保護を排除することを目的とした、いわゆる構成信託であることを規定したものである。

第1456条〔構成信託の受託者〕

財産が錯誤又は詐欺によって移転された場合、それを取得する者は、法の効力によって財産を所有する者からある者へ利益のための黙示信託の受託者とみなされる。

コメント

これも構成信託を構成するもののひとつとして考えられる。

第1457条〔黙示信託の成立〕

黙示信託は、口頭証拠によって成立することも可能である。

コメント

本条は、財産が現存又は個人的なものであっても適用されるものと解する。

三、おわりに

フィリピンにおける信託法の邦訳を試みたが、民法典中における条文は、信託の設定に関する基本的事項を中心に説明されており、日本信託法とは大きく異なる。わが国では、設定はもちろんのこと、その活用に関する一般的规定も多く定めており、判断の基準となっている。しかしながら、フィリピンの場合、信託の活用に関してほとんど規定されていないため、判断の基準は、恐らく判例の積み重ねによって理論が導かれているものと考えられる。

そのため、フィリピンにおける信託法の理解を進めるためには、判例の研究が必要不可欠と思われる。別の機会に是非とも判例の研究を進めていきたいと考える。

ⁱ フィリピン信託法の翻訳として、谷川久監修、橋本良昭訳・フィリピンの契約法（アジア経済研究所、1973年）があるが、完訳されておらず、信託の章を含め未訳の部分も存在する。

ⁱⁱ 各条の見出しは筆者が付したものである。

ⁱⁱⁱ この条文の解釈について、中野正俊「信託における忠実義務」法学志林第

98巻第2号237頁以下において、第4条こそが受託者の忠実義務ではないか、という提言がなされている。

iv 最近では、信託における「信認関係」を重視する向きもあり、例えば樋口範雄・フィディシャリー・信認の時代（有斐閣、1999年）が代表的な著作であると思われる。また、受託者法を持つイギリスにおける「信認関係」の研究として植田淳・英米法理における信認関係（勁草書房、1997年）がある。

v 現在、商事信託法研究会から「商事信託法要綱案」が第25回信託法学会（2000年6月、於：青山学院大学）において提出され、報告が行なわれた。本要綱案は、現信託法が民事信託を念頭に起草されたものであることに対して、商事信託を目的に起草されたものであり、その内容において不備はいまだ存するものの、実務界に対して多大な影響を与えたものとなっている。また、本要綱案に対してのコメントとして太田達男「いわゆる商事信託法理への疑問」法律時報72巻11号68頁がある。

vi 中野正俊・信託法判例研究〔補訂版〕（酒井書店、1992年）所収の判例を参照。

vii 信託の分類は、英米法圏においても古くから争点のひとつにされてきた。古くは Maitland "Equity" 2nd ed. p.53, Underhill "Law Relating to Trusts and Trustees" 10th ed. p.11 に見られるように、当事者の行為によって設定される信託と法の作用によって認められる信託とに分類し、これを明示信託、黙示信託と復帰信託、構成信託とにそれぞれ分類されていた。その後、Costing を代表とする近時の学者らによって強い批判が加えられることとなった。それは、復帰信託をその性質から黙示信託と並列的に扱うことにしたのである。これは現在までの通説的見解として多くに採用されている。Costing "The Classification of Trusts as Express, Resulting and Constructive" 27 Harvard Law Review p.437

viii 英米以外にも日本信託法を母法とする韓国、台湾のそれぞれの信託法には信託宣言による設定が認められている。

ix インド信託法第4条には「財産の移転 (transfer property)」と明文規定されている。

x 片務且つ無償とは、贈与契約における契約の分類であるが⁸、信託の場合、民事信託につきこのように考える学者が多い。営業信託の場合片務契約又は双務契約であり、有償契約と考えられる。

xi Restatement § 25

xii そのため、信託関係として有効と解することが可能な事例に対しても民法上の結論が導かれるケースがしばしば見られることもある。

xiii 英米信託法辞典（金融財政事情研究会、1998年）46頁参照。